



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月8日

上場会社名 株式会社 日新
 コード番号 9066 URL <http://www.nissin-tw.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 筒井 博
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経理部長（氏名） 坂口 法久 (TEL) 03(3238)6631
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第2四半期	96,787 22.9	1,980 —	2,139 —	1,084 —
22年3月期第2四半期	78,743 △29.7	△375 —	△225 —	△460 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	10.85	—
22年3月期第2四半期	△4.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	100,036	37,101	36.5	364.82
22年3月期	102,196	37,488	36.1	368.85

（参考）自己資本 23年3月期第2四半期 36,466百万円 22年3月期 36,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23年3月期	—	3.50			
23年3月期(予想)			—	3.50	7.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	191,900 16.7	3,800 364.0	3,900 278.6	1,900 210.0	19.01

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期2Q	101,363,846株	22年3月期	101,363,846株
23年3月期2Q	1,404,428株	22年3月期	1,402,397株
23年3月期2Q	99,960,423株	22年3月期2Q	99,964,684株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報等.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の概況

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日 以下「当第2四半期」）における経済情勢は、中国やアジア新興国の高成長と欧米経済の回復により、順調な推移を見せておりましたが、夏場以降、欧米景気が減速し、輸出を中心に緩やかな回復を続けていたわが国経済も、当第2四半期後半は景気回復の勢いが鈍化しました。

当第2四半期は、国内では、日本発の自動車関連貨物の海上輸送が大幅に回復するとともに、電子部品、自動車関連部品を中心に日本発航空輸送が金融危機前の水準にほぼ戻ったことに加え、海上輸送、航空輸送ともに輸入が堅調に推移しました。海外においては、米州で自動車関連部品、電子部品の荷動きが活発化し、海上輸送、航空輸送ともに取扱が増加したのをはじめ、中国では電子部品の航空輸出が順調に拡大するなど、全般的に回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、インド・ベトナムを重点地域として、インドでのトラック輸送や、ベトナムでの鉄道利用輸送の基盤強化を進めたのをはじめ、昨年買収した鶴見倉庫株式会社を核に世界80地域を対象とした危険品混載輸送を開始するなど国際物流事業のいっそうの強化をはかりました。また、グループ一丸となったコスト管理の徹底により、収益力の更なる向上に努めました。

この結果、当第2四半期における当社グループの売上高は、前年同期比22.9%増の96,787百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比2,356百万円増の1,980百万円、経常利益は前年同期比2,365百万円増の2,139百万円となり、四半期純利益は前年同期比1,544百万円増の1,084百万円となりました。

当社グループは、現在の事業環境に合わせ、成果がより確かなものとなるように、本年度を最終年とする日新グループ第3次中期経営計画（平成20年度～平成22年度）の見直しを行うとともに、グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダーへの成長・発展を主テーマとし、第4次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）の策定に着手しました。

② セグメントの業績

イ. 物流事業

国内では、輸出海上貨物は、四輪完成車、CKDをはじめとした自動車関連部品の荷動きが大幅に拡大したことに加え、欧州向けソーラーパネルの取扱いが増加し、また、化学品、電子部品の取扱いも順調に推移しました。輸入海上貨物は、国内景気の回復により、中国発の雑貨、家具の取扱いが堅調だったのをはじめ、製材・合板関係の取扱いが伸長しました。輸出航空貨物では、北米、アセアン、中国向け電子部品をはじめ、自動車関連部品の取扱いが順調に推移し、輸入航空貨物では、5月からシーズンに入った北米発の青果・生鮮・食品貨物の取扱いが好調だったことに加え、アパレル、花卉、医薬品の取扱いも順調でした。また、5月から横浜港で開始した自動車内航船の車両積卸業務が本格化した他、昨年稼働した大型物流センター「堺ロジスティクスセンター」は高水準の稼働率で推移しました。

海外では、米州において自動車生産の回復に伴い自動車関連部品の輸出入が航空輸送、海上輸送ともに復調したのをはじめ、生鮮関連の航空輸出、および、日本発電子部品の取扱いや、メキシコから米国へのボーダー輸送が順調に推移しました。欧州では、英国において、自動車関連部品の輸入が航空輸送、海上輸送ともに順調に伸び、また、中国では、電子部品の輸出航空貨物を中心に取扱いが拡大しました。

この結果、連結売上高は72,249百万円、セグメント利益（連結営業利益）は1,616百万円となりました。

ロ. 旅行事業

主力の業務渡航が企業業績の回復とグローバル化の進展に伴い出張が活発化したことに加え、新規顧客の獲得が寄与し順調な伸びを示した他、団体旅行が教育文化関係を中心に安定的に推移したことなどから、回復基調を続けました。

この結果、連結売上高は24,022百万円、セグメント利益（連結営業利益）は23百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業が安定した収益を確保した他、駐車場も競争激化はありましたが、堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は515百万円、セグメント利益（連結営業利益）は337百万円となりました。

<セグメント区分について>

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を、「物流事業」、「旅行事業」、「不動産事業」に変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、株式市場価額の下落による投資有価証券の減少や借入金の返済による現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,160百万円減少の100,036百万円となりました。

負債は、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,772百万円減少の62,935百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金は増加しましたが、株式市場価額の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ387百万円減少の37,101百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益などによる資金増加に対し、売上債権の増加などによる資金減少を控除した結果、2,154百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産及び投資有価証券の取得などにより1,036百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いなどにより3,592百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ2,695百万円減少し、9,296百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成22年 8 月 9 日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年11月 5 日に発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。また、税金等調整前四半期純利益は136百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は176百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,888	13,543
受取手形及び売掛金	27,353	25,296
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	68	70
その他	3,817	3,236
貸倒引当金	△264	△247
流動資産合計	41,950	41,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,881	52,857
減価償却累計額	△31,071	△30,163
建物及び構築物 (純額)	21,810	22,694
機械装置及び運搬具	9,835	9,834
減価償却累計額	△8,485	△8,420
機械装置及び運搬具 (純額)	1,350	1,413
土地	13,167	13,212
その他	3,958	3,958
減価償却累計額	△2,849	△2,832
その他 (純額)	1,109	1,126
有形固定資産合計	37,437	38,446
無形固定資産		
のれん	303	339
その他	3,952	4,093
無形固定資産合計	4,255	4,433
投資その他の資産		
投資有価証券	11,739	12,878
その他	5,332	4,995
貸倒引当金	△538	△544
投資損失引当金	△140	—
投資その他の資産合計	16,392	17,330
固定資産合計	58,085	60,209
資産合計	100,036	102,196

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,544	13,398
短期借入金	11,112	13,347
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	639	479
賞与引当金	1,668	1,492
その他	5,945	5,473
流動負債合計	34,110	34,392
固定負債		
社債	2,500	1,600
長期借入金	12,395	13,918
退職給付引当金	1,446	1,529
役員退職慰労引当金	98	114
その他	12,384	13,153
固定負債合計	28,825	30,315
負債合計	62,935	64,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,380	4,380
利益剰余金	26,667	25,933
自己株式	△314	△313
株主資本合計	36,830	36,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,784	2,517
繰延ヘッジ損益	△2	△11
為替換算調整勘定	△2,144	△1,732
評価・換算差額等合計	△363	772
少数株主持分	634	618
純資産合計	37,101	37,488
負債純資産合計	100,036	102,196

(2) 四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	78,743	96,787
売上原価	68,245	83,704
売上総利益	10,497	13,082
販売費及び一般管理費	10,873	11,101
営業利益又は営業損失 (△)	△375	1,980
営業外収益		
受取利息	26	16
受取配当金	136	153
持分法による投資利益	74	167
為替差益	111	17
その他	111	193
営業外収益合計	460	549
営業外費用		
支払利息	271	322
その他	38	67
営業外費用合計	310	389
経常利益又は経常損失 (△)	△225	2,139
特別利益		
固定資産売却益	5	58
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	10	58
特別損失		
投資有価証券評価損	14	261
投資損失引当金繰入額	—	140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136
固定資産除却損	69	13
減損損失	31	2
特別損失合計	115	553
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△330	1,643
法人税、住民税及び事業税	156	627
法人税等調整額	△38	△89
法人税等合計	118	538
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,105
少数株主利益	12	21
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△460	1,084

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失 (△)	△330	1,643
減価償却費	1,600	1,630
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136
減損損失	31	2
のれん償却額	—	44
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△58
固定資産除却損	69	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	261
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	16
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△66	△45
受取利息及び受取配当金	△162	△170
支払利息	271	322
売上債権の増減額 (△は増加)	△52	△2,445
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△52	△794
仕入債務の増減額 (△は減少)	451	1,315
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△583	610
その他	△166	204
小計	948	2,644
利息及び配当金の受取額	212	238
利息の支払額	△296	△311
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	39	△417
営業活動によるキャッシュ・フロー	903	2,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△528	△532
有形固定資産の売却による収入	14	111
無形固定資産の取得による支出	△172	△94
投資有価証券の取得による支出	△68	△271
投資有価証券の売却による収入	37	—
貸付けによる支出	△124	△89
貸付金の回収による収入	6	26
その他	△311	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△1,036

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	648	—
短期借入金の返済による支出	△693	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1, 129
長期借入れによる収入	1, 507	42
長期借入金の返済による支出	△2, 822	△2, 655
社債の発行による収入	—	973
社債の償還による支出	△50	△100
配当金の支払額	△399	△350
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△366
その他	△83	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 893	△3, 592
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	△219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1, 844	△2, 695
現金及び現金同等物の期首残高	13, 349	11, 991
現金及び現金同等物の四半期末残高	11, 504	9, 296

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,968	44,076	17,697	78,743	—	78,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,347	314	173	1,835	(1,835)	—
計	18,316	44,391	17,871	80,578	(1,835)	78,743
営業利益又は営業損失(△)	304	821	10	1,137	(1,513)	△375

(注) 1. 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,801	3,782	6,158	78,743	—	78,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	870	228	396	1,495	(1,495)	—
計	69,672	4,011	6,554	80,238	(1,495)	78,743
営業損失(△)	△253	△68	△74	△396	20	△375

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
- (2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,239	9,535	13,775
II 連結売上高(百万円)	—	—	78,743
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.38	12.11	17.49

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
- (2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- (ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)

【セグメント情報】

(追加情報)

第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の 3 つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする子会社の他、物流を本業とする当社及びグループ会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注 2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,249	24,022	515	96,787	—	96,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	54	124	188	△188	—
計	72,258	24,077	639	96,975	△188	96,787
セグメント利益	1,616	23	337	1,976	3	1,980

(注) 1. セグメント利益の調整額 3 百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。